



年 組 名前

道新 ワークシート

スマートレシートの利用例。紙のレシートと同じ内容がスマホに表示される



かさばらずスマホの中 / 購買履歴を販促に活用 電子レシート じわり浸透

スーパーや専門店などのレシートを紙ではなく、スマートフォンアプリで受け取る「スマートレシート」が道内でもじわりと浸透してきた。財布をかさばらせることなくレシートを保管でき、顧客の利便性が向上するという。導入する企業側も購買データを収集・分析し、アプリに割引クーポンを配信するなど販促に活用できる利点がある。

道内33社174店舗で

販売時点情報管理（POS）レジ最大手の東芝テック（東京）が2014年に開発し、消費者も企業も無料で利用できる。道内では20年から本格展開し、十勝と道北を中心にダイイチ（帯広）や北雄ラッキー（札幌）といったスーパーのほか、菓子製造販売のロイズ、コンフェクト（札幌）、百貨店藤丸（帯広）など33社174店舗が参加。約1万5千人が利用している。アプリに表示されるバーコードを会計時に提示し、レジで読み取ってもらうとスマホに商品の明細や合計額が登録される。スマートレシートに未参加の企業が発行した紙のレシートも、

スマートフォンで撮影すれば商品名や購入額などをデータ化できる。たまった明細を「食費」「日用品」など費目ごとに振り分けて集計する家計簿的な機能もある。企業側はレシートの紙代を削減できるほか、購買履歴に応じてアプリにクーポンやキャンペーン情報を配信できる。こうした販促は紙のレシートの末尾に印刷して行われてきたが、捨てられやすかった。電子化すると一定期間保存されるため、利用率や販促効果の向上が期待できるといふ。東芝テックによると、全国では271社6504店舗が参加し、利用者は約66万8千人まで拡大。一度利用した消費者の継続率は91・5%もあった。スマートレシートは複数の小売業者をまたいで消費者の購買履歴を収集できるため、企業の商品開発や広告効果の計測にも役立つという。このため親会社の東芝は20年にデータ事業子会社の東芝データ（東京）を設立。東芝テックが集めた各種情報を、消費者の同意を得るなど個人情報取り扱いに注意した上で法人向けに提供していく計画だ。レシートの電子化は、ログノート（東京）がディスプレイカウント店「ドン・キホーテ」に同様のサービスを提供しているほか、富士通も無人店舗開発の一環で実証実験を行っている。

道内の主なスマートレシート対応店舗

業種	企業名	本社所在地	対応店舗数
スーパー	ダイイチ	帯広市	16
	北雄ラッキー	札幌市	27
	ダイゼン	上川管内 鷹栖町	21
	福原	帯広市	24
	西條グループ	名寄市	16
百貨店	藤丸	帯広市	1
飲食店	藤森商会 (インデアンカ レーほか)	帯広市	13
	マツオ	滝川市	8
ホームセンター	ジョイフル エーケー	札幌市	1
専門店	ロイズ コンフェクト	札幌市	8
	満寿屋商店	帯広市	4

2022年1月19日（水）朝刊 全道版 13ページ

①記事の中の写真のように、紙のレシートの代わりにスマートフォンのアプリで受け取るレシートのことを何といいますか。

②紙のレシートではなく、スマートフォンのアプリのレシートにすることは、お店の人（販売者・はんばいしゃ）と買う人（消費者・しょうひしゃ）にとってどんなよさがありますか。それぞれの立場からよさを考えて書きましょう。

お店の人（販売者）にとってのよさ…

買う人（消費者）にとってのよさ …